



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ワタミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 渡邊 美樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 将也 TEL 03-5737-2288
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	39,050	36.4	923	-	4,182	-	3,229	-
2022年3月期第2四半期	28,630	0.0	△3,078	-	△1,624	-	△3,003	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,807百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 △2,448百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	79.54	-
2022年3月期第2四半期	△77.20	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	54,214	20,150	36.9	190.77
2022年3月期	52,223	14,633	27.7	51.37

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,996百万円 2022年3月期 14,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00			
2023年3月期 (予想)			-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式
 (非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	19.6	900	-	4,200	57.6	3,000	-	73.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※2022年8月12日に公表した決算短信では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的に算定することが困難
 なことから未定としておりましたが、この度、最近の状況を踏まえ、通期連結業績予想をお知らせします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	42,684,880株	2022年3月期	42,684,880株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,028,220株	2022年3月期	2,102,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	40,602,115株	2022年3月期2Q	40,530,799株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	3,035,616.44	3,035,616.44
2023年3月期	0.00	0.00			
2023年3月期（予想）			0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格の高騰や、急速な円安が助長する物価高が続くなど依然として不透明な状況であります。そのような中、屋外でのマスク着用や会食における人数制限の緩和など飲食業界における経済活動は徐々に、回復傾向にあります。また、国外におきましても、新型コロナウイルス感染症へのゼロコロナ対策による香港、中国におけるロックダウンに伴う景気の減速により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループはこのような環境下においても、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては、16店舗の新規出店と34店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は387店舗となりました。屋外でのマスク着用や会食における人数制限の緩和など飲食業界における経済活動は徐々に、回復傾向にある中、国内外食事業における売上高は11,416百万円（前年同期比210.8%）、セグメント損失は1,281百万円（前年同期は3,850百万円の損失）となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、当四半期連結会計期間末の営業拠点数は525ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は31,652千食（前年同期比102.0%）となっております。調理済み商品のお届け数が前年並みとなりましたが、コロナ禍の外出自粛等による宅配需要と健康意識の高まり等により増収増益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は23,667百万円（前年同期比122.3%）、セグメント利益は3,866百万円（前年同期比224.4%）となりました。

③海外外食事業

海外外食事業におきましては、4店舗の新規出店と8店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は46店舗となりました。新型コロナウイルス拡大の影響により、減収減益となっております。

その結果、海外外食事業における売上高は2,315百万円（前年同期比97.0%）、セグメント損失は617百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。販売単価の上昇により、増収となりましたが、仕入単価の上昇により、減益となりました。

その結果、売上高は1,255百万円（前年同期比117.4%）、セグメント利益は22百万円（前年同期比29.0%）となりました。

⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産を行っております。売上高は342百万円（前年同期比94.2%）、セグメント損失は103百万円（前年同期は60百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの成果は、宅食事業における増収が進み、国内外食事業における新型コロナウイルス感染症による制限緩和等の影響により、売上高は39,050百万円（前年同期比136.4%）となり、営業利益は923百万円（前年同期は3,078百万円の損失）、経常利益は4,182百万円（前年同期は1,624百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,229百万円（前年同期は3,003百万円の損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を最も大きく受けている国内外食事業においては、この状況に対応するため、不採算店舗の撤退、賃料減額交渉や経費削減等により固定費削減を実施して売上規模縮小への耐性を引き続き強化するとともに、居酒屋業態だけでなく「焼肉の和民」（当第2四半期連結会計期間末：26店舗）及びフランチャイズモデルによるテイクアウト・デリバリー主体の「から揚げの天才」の展開（当第2四半期連結会計期間末：74店舗）等により、成長基盤の整備を強力に進めました。

また、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが強まり、第1四半期、第2四半期ともに休業することなく営業できたことも、対前年同期比の増収に寄与しました。

宅食事業においては、コロナ禍の外出自粛等による宅配需要と健康意識の高まりに対応し、冷凍惣菜の販売による在宅勤務者などを対象にした拡販の実施、教育機関との事業協定締結等による子育て層を対象にした営業強化、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込の結果、調理済み商品の累計お届け数は31,652千食（前年同期比102.0%）となっており、業績が好調に推移しました。

国内では新型コロナウイルスのワクチン接種が着実に進められている状況にあり、屋外でのマスク着用や会食における人数制限の緩和、入国制限の撤廃など飲食業界における経済活動は徐々に、回復傾向にある中、当社グループでは、国内外食事業において、引き続き固定費削減を推進していくとともに、テイクアウト・デリバリー業態及び焼肉業態店舗の展開等による成長戦略を推進いたします。また、入国制限の緩和及び急激な円安により見込まれるインバウンド需要の取り込みを狙い、いち早くお通しを撤廃するなど、着実に観光客の取り込みに取り組んでまいります。コロナ禍においても堅調に成長している宅食事業においてはナチュラルデリ等の冷凍惣菜の販売開始、大手乳飲料メーカーアイテムの販売開始と同社販売網の利用及びテレビショッピング放映での拡販効果が見込まれること等により継続的な成長を見込んでおります。以上により、新型コロナウイルス感染症の収束が進み飲食業界における経済活動が次第に正常化することに伴い業績は大幅に改善すると考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,991百万円増加の54,214百万円となりました。流動資産は、前期末比1,949百万円増加の39,609百万円となりました。固定資産は、前期末比41百万円増加の14,604百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新規出店及び国内の外食店舗設備等の減価償却費等により前期末比58百万円増加の7,430百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得及び償却等により前期末比372百万円減少の1,055百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の購入、差入保証金の減少等により前期末比355百万円増加の6,118百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比3,526百万円減少の34,063百万円となりました。流動負債は、借入金の返済等により前期末比27百万円減少の14,810百万円、固定負債は、長期借入金の返済や長期リース債務の減少等により前期末比3,498百万円減少の19,253百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比3,277百万円減少の21,743百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、優先株式の配当等による資本剰余金の減少422百万円及び利益剰余金の増加3,229百万円並びに円安等による為替換算調整勘定の増加2,591百万円等により前期末比5,517百万円増加の20,150百万円となりました。これら要因により、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.9%と大きく改善するとともに、当座比率は221.3%及び流動比率は267.4%と一定の財務安全性の水準を確保しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定しました。

詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,826	29,417
売掛金及び契約資産	4,066	3,388
有価証券	-	3,911
商品及び製品	456	470
仕掛品	344	404
原材料及び貯蔵品	396	367
その他	1,674	1,824
貸倒引当金	△105	△173
流動資産合計	37,660	39,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,168	4,437
機械装置及び運搬具	717	672
土地	336	336
リース資産	1,115	1,077
建設仮勘定	465	247
その他	567	657
有形固定資産合計	7,371	7,430
無形固定資産	1,427	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	159	775
差入保証金	4,826	4,524
投資固定資産	0	0
その他	1,008	1,048
貸倒引当金	△231	△230
投資その他の資産合計	5,763	6,118
固定資産合計	14,562	14,604
資産合計	52,223	54,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,901	2,632
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	5,592	5,234
リース債務	747	649
未払金	2,393	2,220
未払法人税等	560	895
未払費用	1,603	1,769
賞与引当金	320	663
販売促進引当金	33	14
その他	584	629
流動負債合計	14,837	14,810
固定負債		
社債	150	100
長期借入金	17,010	14,423
リース債務	1,420	1,236
資産除去債務	2,399	1,901
その他	1,771	1,592
固定負債合計	22,752	19,253
負債合計	37,589	34,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	17,441	17,019
利益剰余金	△5,264	△2,034
自己株式	△3,289	△3,141
株主資本合計	13,798	16,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
為替換算調整勘定	638	3,229
その他の包括利益累計額合計	650	3,242
新株予約権	26	23
非支配株主持分	158	130
純資産合計	14,633	20,150
負債純資産合計	52,223	54,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	28,630	39,050
売上原価	13,779	17,105
売上総利益	14,850	21,945
販売費及び一般管理費	17,928	21,022
営業利益又は営業損失(△)	△3,078	923
営業外収益		
受取利息	38	9
有価証券利息	-	16
設備賃貸収入	73	53
助成金収入	1,360	1,512
為替差益	184	1,739
雑収入	167	228
営業外収益合計	1,824	3,559
営業外費用		
支払利息	156	128
設備賃貸費用	105	51
持分法による投資損失	-	22
雑損失	108	96
営業外費用合計	370	300
経常利益又は経常損失(△)	△1,624	4,182
特別損失		
固定資産除却損	16	1
減損損失	16	344
店舗臨時休業による損失	1,207	-
特別損失合計	1,240	346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,865	3,835
法人税、住民税及び事業税	164	668
法人税等調整額	△13	△47
法人税等合計	151	620
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,016	3,215
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,003	3,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,016	3,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	571	2,596
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△5
その他の包括利益合計	568	2,592
四半期包括利益	△2,448	5,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,435	5,821
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,865	3,835
減価償却費	1,205	963
減損損失	16	344
賞与引当金の増減額(△は減少)	415	333
販売促進引当金の増減額(△は減少)	5	△18
受取利息及び受取配当金	△38	△25
支払利息	156	128
為替差損益(△は益)	-	△1,611
固定資産除却損	16	1
差入保証金償却額	61	19
売上債権の増減額(△は増加)	101	688
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30	△17
立替金の増減額(△は増加)	56	113
未収入金の増減額(△は増加)	174	△65
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,518	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,089	△301
未払金の増減額(△は減少)	△1,778	△183
未払費用の増減額(△は減少)	△51	139
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18	88
預り金の増減額(△は減少)	△93	19
店舗臨時休業による損失	1,207	-
その他	71	△445
小計	△959	4,031
利息及び配当金の受取額	35	9
利息の支払額	△157	△132
店舗臨時休業に伴う支払額	△1,037	-
法人税等の支払額	△182	△493
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△854	△698
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△336	△99
資産除去債務の履行による支出	△629	△294
定期預金の預入による支出	△14,529	△22,003
定期預金の払戻による収入	5,895	26,330
投資有価証券の取得による支出	-	△4,319
差入保証金の差入による支出	△136	△62
差入保証金の回収による収入	950	401
貸付けによる支出	△27	△13
貸付金の回収による収入	1	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	42
その他	22	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,641	△721

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	41
短期借入金の返済による支出	△1,000	-
長期借入れによる収入	2,735	1
長期借入金の返済による支出	△1,688	△2,991
社債の償還による支出	△50	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△559	△451
株式の発行による収入	12,000	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1	△365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,436	△3,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△321	△532
現金及び現金同等物の期首残高	14,880	10,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,558	10,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

店舗臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行いました。当該店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（地代家賃・リース料・減価償却費等）を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計				
売上高										
日本	5,330	19,352	-	1,253	542	26,478	41	26,520	△363	26,157
東南アジア	-	-	2,388	-	-	2,388	-	2,388	△0	2,388
米国	84	-	-	-	-	84	-	84	-	84
顧客との契約から 生じる収益	5,415	19,352	2,388	1,253	542	28,952	41	28,993	△363	28,630
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,415	19,352	2,388	1,068	363	28,588	41	28,630	-	28,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	184	178	363	0	363	△363	-
計	5,415	19,352	2,388	1,253	542	28,952	41	28,993	△363	28,630
セグメント利益又は 損失(△)	△3,850	1,723	△64	78	△60	△2,173	△86	△2,259	△818	△3,078

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,173
その他	△86
全社費用(注)	△818
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,078

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて10百万円、「海外外食」セグメントにおいて6百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計				
売上高										
日本	11,277	23,667	-	1,255	342	36,542	53	36,595	-	36,595
東南アジア	-	-	2,315	-	-	2,315	-	2,315	-	2,315
米国	139	-	-	-	-	139	-	139	-	139
顧客との契約から 生じる収益	11,416	23,667	2,315	1,255	342	38,997	53	39,050	-	39,050
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,416	23,667	2,315	1,255	342	38,997	53	39,050	-	39,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	-	116	178	301	84	385	△385	-
計	11,422	23,667	2,315	1,371	520	39,298	137	39,435	△385	39,050
セグメント利益又は 損失(△)	△1,281	3,866	△617	22	△103	1,886	△40	1,845	△922	923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,886
その他	△40
全社費用(注)	△922
四半期連結損益計算書の営業利益	923

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて47百万円、ソフトウェアに係る減損損失を全社費用において297百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては344百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。